

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 大成温調株式会社

上場取引所 東

コード番号 1904 URL <https://www.aisei-oncho.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）水谷 憲一

問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員 （氏名）岡田 浩二 TEL 03-5742-7300

半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月12日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）※オンライン開催

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	29,081	5.5	1,365	27.7	1,645	28.3	1,553	196.1
2024年3月期中間期	27,553	40.0	1,068	285.2	1,282	71.1	524	25.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,471百万円（79.6%） 2024年3月期中間期 1,375百万円（26.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	255.03	252.27
2024年3月期中間期	90.13	89.88

（注）2024年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	44,432	27,389	61.6	4,455.30
2024年3月期	45,770	25,714	56.2	4,359.43

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 27,388百万円 2024年3月期 25,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	128.00	128.00
2025年3月期	—	66.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	66.00	132.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	△6.6	2,200	△27.0	2,400	△22.2	1,800	△8.3	307.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	6,882,487株	2024年3月期	6,882,487株
2025年3月期中間期	735,145株	2024年3月期	985,165株
2025年3月期中間期	6,091,336株	2024年3月期中間期	5,820,747株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式 (2025年3月期中間期 59,500株、2024年3月期 38,600株) を、また期中平均株式数を算定するための控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式 (2025年3月期中間期 52,762株、2024年3月期中間期 38,600株) を含めて計算、記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
3. 補足情報	13
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善する中で各種政策の効果もあって、景気のゆるやかな回復基調が続きました。一方で、不安定な国際情勢や資源・エネルギー及び原材料価格の高騰、円安や物価上昇による国内景気への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、大都市圏を中心とした再開発案件や製造業の設備投資は堅調に推移しているものの、資機材や労務費の高騰に伴う建設コストの上昇等、収益性の悪化が懸念されます。

こうした状況のなか、当社グループは、2021年に策定した中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 1st half!」の3つの基本方針「基盤事業の深耕」「成長への投資」「経営基盤の整備」を推進し、『コア事業の収益性改善』と『成長のための土台作り』を進めております。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は前年同期比11.2%減の346億97百万円となりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比5.5%増の290億81百万円となり、営業利益は前年同期比27.7%増の13億65百万円、経常利益は前年同期比28.3%増の16億45百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比196.1%増の15億53百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては前年同期比12.0%増の223億48百万円となり、セグメント利益は前年同期比68.2%増の11億64百万円となりました。

② 米国

売上高につきましては前年同期比15.0%減の60億16百万円となり、セグメント利益は前年同期比39.5%減の2億76百万円となりました。

③ 中国

売上高につきましては前年同期比53.4%増の6億98百万円となり、セグメント損失は77百万円（前年同期はセグメント損失1億37百万円）となりました。

④ オーストラリア

売上高につきましては前年同期比73.8%減の18百万円となり、セグメント利益は前年同期比92.8%減の4百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産の残高は444億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億37百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が18億58百万円、電子記録債権が7億12百万円それぞれ減少し、投資有価証券が4億59百万円、受取手形・完成工事未収入金等が4億23百万円、投資その他の資産のその他が3億6百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は170億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億12百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、電子記録債務が45億31百万円、支払手形・工事未払金等が14億57百万円、流動負債のその他が6億92百万円それぞれ減少し、短期借入金が20億78百万円、未成工事受入金が14億39百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は273億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億74百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が7億29百万円、利益剰余金が3億67百万円、その他有価証券評価差額金が1億91百万円それぞれ増加し、自己株式が8億49百万円、資本剰余金が4億55百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18億62百万円減少し、当中間連結会計期間末には87億99百万円(前連結会計年度比17.5%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は38億69百万円(前年同期は33億59百万円の獲得)となりました。

これは主に、仕入債務の減少61億20百万円、固定資産売却益の計上4億56百万円及び預り金の減少4億41百万円が資金の減少要因となり、税金等調整前中間純利益の計上21億32百万円及び未成工事受入金の増加10億94百万円が資金の増加要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は2億96百万円(前年同期は10億79百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入6億96百万円及び有価証券の売却及び償還による収入1億円が資金の増加要因となり、無形固定資産の取得による支出2億70百万円及び投資有価証券の取得による支出2億32百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は12億76百万円(前年同期は12億73百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入24億円及び自己株式の売却による収入11億54百万円が資金の増加要因となり、自己株式の取得による支出11億90百万円、配当金の支払7億54百万円及び短期借入金の返済による支出3億22百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はありません。なお、連結業績予想の修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,983,888	9,125,277
受取手形・完成工事未収入金等	16,826,308	17,249,564
電子記録債権	2,645,265	1,933,176
有価証券	199,736	99,984
未成工事支出金	262,249	268,774
商品	14,646	9,808
原材料	273,515	231,904
その他	740,742	536,986
貸倒引当金	△83,694	△166,870
流動資産合計	31,862,658	29,288,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,161,398	4,134,991
機械装置及び運搬具	1,777,876	1,943,475
土地	4,427,793	4,581,808
建設仮勘定	122,673	149,467
その他	441,132	494,050
減価償却累計額	△4,139,955	△4,228,876
有形固定資産合計	6,790,920	7,074,918
無形固定資産		
のれん	1,260,950	1,209,830
顧客関連資産	780,269	727,222
その他	271,491	512,386
無形固定資産合計	2,312,711	2,449,439
投資その他の資産		
投資有価証券	3,356,277	3,816,138
長期貸付金	9,215	13,370
退職給付に係る資産	191,956	206,751
繰延税金資産	30,722	59,570
その他	1,425,609	1,732,233
貸倒引当金	△209,218	△208,150
投資その他の資産合計	4,804,562	5,619,913
固定資産合計	13,908,194	15,144,271
資産合計	45,770,852	44,432,876

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,604,093	5,146,648
電子記録債務	6,236,328	1,704,632
短期借入金	—	2,078,000
未払法人税等	412,535	589,354
未成工事受入金	4,081,676	5,521,352
賞与引当金	506,911	361,061
完成工事補償引当金	42,058	52,592
工事損失引当金	45,196	16,069
その他	1,722,700	1,030,498
流動負債合計	19,651,501	16,500,209
固定負債		
繰延税金負債	263,341	357,220
その他	141,434	186,000
固定負債合計	404,775	543,220
負債合計	20,056,276	17,043,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,541,951	5,086,553
利益剰余金	16,566,231	16,933,879
自己株式	△3,768,329	△2,918,992
株主資本合計	23,534,911	24,296,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	990,768	1,182,270
為替換算調整勘定	1,159,429	1,889,409
退職給付に係る調整累計額	23,833	20,093
その他の包括利益累計額合計	2,174,031	3,091,773
新株予約権	5,634	1,173
純資産合計	25,714,576	27,389,445
負債純資産合計	45,770,852	44,432,876

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	26,211,709	27,588,720
その他の事業売上高	1,341,783	1,493,251
売上高合計	27,553,492	29,081,972
売上原価		
完成工事原価	22,646,146	23,453,065
その他の事業売上原価	1,145,548	1,367,195
売上原価合計	23,791,695	24,820,260
売上総利益		
完成工事総利益	3,565,562	4,135,655
その他の事業総利益	196,234	126,056
売上総利益合計	3,761,797	4,261,711
販売費及び一般管理費	2,692,930	2,896,413
営業利益	1,068,866	1,365,298
営業外収益		
受取利息及び配当金	69,490	122,080
為替差益	175,176	183,203
受取保険金	19,605	42,844
その他	19,075	13,086
営業外収益合計	283,347	361,215
営業外費用		
支払利息	2,328	2,990
持分法による投資損失	—	33,712
出資金運用損	—	34,711
工事補修費	62,659	4,437
その他	5,081	5,196
営業外費用合計	70,069	81,048
経常利益	1,282,145	1,645,465
特別利益		
固定資産売却益	—	456,243
投資有価証券売却益	124,741	12,595
関係会社株式売却益	—	18,083
特別利益合計	124,741	486,922
特別損失		
投資有価証券評価損	425,223	—
特別損失合計	425,223	—
税金等調整前中間純利益	981,662	2,132,387
法人税等	457,043	578,895
中間純利益	524,619	1,553,492
親会社株主に帰属する中間純利益	524,619	1,553,492

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	524,619	1,553,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429,664	191,501
為替換算調整勘定	379,909	698,785
退職給付に係る調整額	△3,728	△3,740
持分法適用会社に対する持分相当額	45,120	31,195
その他の包括利益合計	850,966	917,742
中間包括利益	1,375,585	2,471,234
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,375,585	2,471,234

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	981,662	2,132,387
減価償却費	195,718	193,658
のれん償却額	25,559	51,119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,656	71,583
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82,388	△145,849
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,828	△18,535
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△11,099	10,533
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△52,877	△29,663
その他の引当金の増減額(△は減少)	△20,535	△36,045
受取利息及び受取配当金	△69,490	△122,080
受取保険金	△19,605	△42,844
支払利息	2,328	2,990
為替差損益(△は益)	△236,308	△242,643
持分法による投資損益(△は益)	△3,287	33,712
出資金運用損益(△は益)	—	34,711
投資有価証券評価損益(△は益)	425,223	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△124,741	△12,595
固定資産売却損益(△は益)	—	△456,243
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△18,083
売上債権の増減額(△は増加)	2,145,896	796,357
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△298,675	76,158
立替金の増減額(△は増加)	△172,301	190,690
未収消費税等の増減額(△は増加)	△666,577	157,154
仕入債務の増減額(△は減少)	913,884	△6,120,751
未成工事受入金の増減額(△は減少)	516,116	1,094,972
未払金の増減額(△は減少)	△111,842	△329,567
預り金の増減額(△は減少)	493,508	△441,935
未払消費税等の増減額(△は減少)	△448,497	7,234
その他	△15,368	△462,635
小計	3,388,131	△3,626,210
利息及び配当金の受取額	69,490	122,080
保険金の受取額	19,605	42,844
利息の支払額	△2,328	△2,990
法人税等の支払額	△115,337	△405,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,359,560	△3,869,515

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△266,086	△326,168
定期預金の払戻による収入	250,184	322,566
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△82,485	△44,664
有形固定資産の売却による収入	15,020	696,184
無形固定資産の取得による支出	—	△270,210
投資有価証券の取得による支出	△5,808	△232,411
投資有価証券の売却及び償還による収入	315,077	24,467
関係会社株式の売却による収入	—	28,509
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,199,997	—
その他	△205,018	△1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079,114	296,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,100,000	2,400,000
短期借入金の返済による支出	△2,777,041	△322,000
リース債務の返済による支出	△12,033	△10,137
自己株式の売却による収入	—	1,154,050
自己株式の取得による支出	△101,571	△1,190,617
配当金の支払額	△482,630	△754,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,273,277	1,276,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	205,930	433,905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,213,099	△1,862,212
現金及び現金同等物の期首残高	11,453,824	10,661,321
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,666,924	8,799,109

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米国	中国	オースト ラリア			
売上高							
一時点で移転される財	4,386,829	—	—	—	4,386,829	—	4,386,829
一定の期間にわたり移 転される財	15,520,805	7,076,955	455,466	—	23,053,227	—	23,053,227
顧客との契約から生じ る収益	19,907,635	7,076,955	455,466	—	27,440,056	—	27,440,056
その他の収益	42,919	—	—	70,515	113,435	—	113,435
外部顧客への売上高	19,950,555	7,076,955	455,466	70,515	27,553,492	—	27,553,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,950,555	7,076,955	455,466	70,515	27,553,492	—	27,553,492
セグメント利益又は損失 (△)	692,193	457,612	△137,340	56,068	1,068,533	333	1,068,866

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	全社	合計
	日本	米国	中国	オースト ラリア				
(のれん)								
当中間連結会計期間 償却額	25,559	—	—	—	25,559	—	—	25,559
当中間連結会計期間末 残高	1,303,549	—	—	—	1,303,549	—	—	1,303,549

(注) 当中間連結会計期間において、ホライズン5株式会社の発行済株式の全てを取得し、同社及びその子会社であるウッドテック株式会社を連結の範囲に含めたことにより、日本セグメントにおいてのれんが発生しております。

なお、のれんの金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米国	中国	オースト ラリア			
売上高							
一時点で移転される財	4,717,980	—	—	—	4,717,980	—	4,717,980
一定の期間にわたり移 転される財	17,614,110	6,016,727	698,562	—	24,329,401	—	24,329,401
顧客との契約から生じ る収益	22,332,091	6,016,727	698,562	—	29,047,381	—	29,047,381
その他の収益	16,084	—	—	18,506	34,591	—	34,591
外部顧客への売上高	22,348,175	6,016,727	698,562	18,506	29,081,972	—	29,081,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,348,175	6,016,727	698,562	18,506	29,081,972	—	29,081,972
セグメント利益又は損失 (△)	1,164,001	276,939	△77,163	4,047	1,367,825	△2,526	1,365,298

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、第1回新株予約権の一部行使により、自己株式500,070株を交付いたしました。また、2024年5月20日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月28日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式250,000株を取得いたしました。これらの結果、自己株式が857,151千円減少、資本剰余金が889,041千円減少しております。

これらの結果等により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が△426,045千円となったため、当該負の値を利益剰余金から振替え、当中間連結会計期間末において資本剰余金が5,086,553千円、利益剰余金が16,933,879千円、自己株式が2,918,992千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	新築工事	29,612,567	12,021,989	41,634,557	8,132,096	33,502,461
	改修・保守修理等	7,602,319	14,527,605	22,129,925	10,616,001	11,513,924
	計	37,214,887	26,549,595	63,764,483	18,748,098	45,016,385
当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	新築工事	31,478,654	16,969,881	48,448,535	10,930,230	37,518,305
	改修・保守修理等	6,852,721	12,442,487	19,295,209	9,337,368	9,957,840
	計	38,331,376	29,412,368	67,743,745	20,267,598	47,476,146
前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	新築工事	29,612,567	21,884,742	51,497,309	20,018,655	31,478,654
	改修・保守修理等	7,602,319	21,388,250	28,990,570	22,137,848	6,852,721
	計	37,214,887	43,272,992	80,487,880	42,156,503	38,331,376

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。